

2025年度事業計画

1. 基本方針

日本の景気は、継続的な金融緩和政策やインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調にあり、今後、中堅・中小企業の賃上げ環境の整備による実質賃金の改善や、労務費の価格転嫁が進むことで、経済成長の継続が期待されている。一方で、地政学リスクの拡大や、資源価格の高騰および為替変動を背景として、今後の物価や金利の見通しは依然として不透明な状況である。

公的年金制度に関しては、本年度は、2024年財政検証の結果を踏まえ、更なる被用者保険の適用拡大やマクロ経済スライドの見直しなどの諸課題に係る国会審議と制度改正が行われ、その結果に基づく新制度の施行が見込まれる。当会は、その動向を注視しつつ、必要な対応を行う。

企業年金制度等に関しては、2024年12月から確定拠出年金制度の拠出限度額に他制度掛金相当額等が反映されている。当会では、「確定拠出年金に関する数理実務基準」「確定拠出年金に関する数理実務ガイダンス」を制定しており、引き続き会員が適切に実務を遂行できるよう支援する。

また、高年齢者雇用安定法の改正、非正規雇用の退職金支給に関する最高裁判決、ならびに人的資本経営に向けた人材戦略の見直しや、定年延長の実施、三位一体の労働市場改革を背景とした人事制度全般の見直しを契機とした退職給付制度見直しの動き等、制度設計面における年金数理人の活躍の機会が拡大している。

さらに、資産運用立国実現に向けたアセットオーナー・プリンシプルの公表により、受益者等（加入者や受給権者等）の最善の利益を追求する観点から、資産運用やリスク管理も含めた、財政運営やガバナンス全般に対する専門的知見の発揮等、年金数理人の関与の重要性がこれまで以上に増している。

企業年金制度は、公的年金の給付と相まって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする法律に基づくものであることを踏まえて、当会は、今後とも、公的年金制度の動向にも留意しながら、年金数理人としての専門的な観点から、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論等に積極的に参画する。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直しは一段落している。しかし、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることに加え、定年延長など人事制度の変更の一環として退職給付の設計の見直しを行う企業が増加していることや、賃金・物価上昇の傾向が見られることから、適切な退職給付債務等の評

価、および会計上の影響を踏まえた制度設計コンサルティングといった分野における年金数理人の活躍が期待されている。

当会は広く年金制度の普及・発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。そのためには、会員一人一人の知識及び能力の維持向上が不可欠である。活躍機会の拡大も踏まえて会員向け研修等の充実を図っていくとともに、今後も非対面ツール（オンライン研修・会議）等を効率的に活用し、会員の便益と当会の円滑な事業活動を図って行く。

人生 100 年時代といわれる今日において、老後の所得保障の一翼を担うよう活動する年金数理人の公共的、社会的使命はますます重要性を増してきており、当会はその社会的責任を果たすため、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が取り組むべき課題の整理と今後の進め方の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続
- ・新規大学への講義提供やより啓発的な講義の検討

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・IAA の ISAP (International Standard of Actuarial Practice) ・ IAN (International Actuarial Note) 等への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・年金数理自主研究会の実施
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 日本年金数理人会試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての日本年金数理人会試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実
- ・ICT活用ならびにデジタルメディア活用の推進

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) 試験・教育制度の継続的な見直し

- ・CPD 制度の見直し検討
- ・IAA 教育ガイドライン・教育シラバスに関する議論を注視
- ・関係諸団体との協議

2025年度収支予算書

正味財産増減予算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[380,000]	[360,000]	[20,000]	会費の額の変更による増加
受取入会金	380,000	360,000	20,000	
受取会費	[62,701,000]	[53,070,000]	[9,631,000]	
正会員受取会費	59,220,000	50,626,000	8,594,000	
準会員受取会費	3,281,000	2,244,000	1,037,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,560,000]	[5,400,000]	[160,000]	
研修会事業収益	4,940,000	4,810,000	130,000	
受験料収益	620,000	590,000	30,000	
雑収益	[630,000]	[800,000]	[△ 170,000]	
懇親会費収益	630,000	800,000	△ 170,000	
経常収益計	69,271,000	59,630,000	9,641,000	
(2) 経常費用				
事業費	[50,239,226]	[48,718,382]	[1,520,844]	
給料手当	6,597,582	4,453,107	2,144,475	職員採用による増加
福利厚生費	1,151,713	783,605	368,108	
会議費	3,755,015	4,813,531	△ 1,058,516	国際会議・カンファレンス派遣予定者数の減少による減少
会場費	2,013,000	2,305,550	△ 292,550	
旅費交通費	7,422,000	5,682,000	1,740,000	旅費高騰およびAAA会議開催予定地が遠方であることの影響による増加
通信運搬費	427,615	448,490	△ 20,875	
減価償却費	1,507,253	1,515,732	△ 8,479	
消耗什器備品費	175,780	176,280	△ 500	
消耗品費	154,413	75,512	78,901	
印刷製本費	2,716,710	2,501,000	215,710	
光熱水料費	123,046	123,396	△ 350	
賃借料	5,958,942	5,975,892	△ 16,950	
諸謝金	3,461,168	2,831,168	630,000	
租税公課	134,120	264,420	△ 130,300	
支払寄付金	119,202	75,350	43,852	
委託費	13,141,458	10,837,001	2,304,457	人材紹介料の増加
図書費	101,523	101,698	△ 175	
諸会費	1,278,686	5,754,650	△ 4,475,964	ICA2026のスポンサー費剥落による減少
管理費	[17,466,283]	[15,436,006]	[2,030,277]	
役員報酬	289,000	289,000	0	
給料手当	6,664,418	4,386,893	2,277,525	職員採用による増加
福利厚生費	1,163,287	768,395	394,892	
会議費	872,985	823,469	49,516	
会場費	5,195,310	6,236,659	△ 1,041,349	行事を開催する会場の変更等による減少
旅費交通費	5,000	5,000	0	
通信運搬費	167,885	141,510	26,375	
減価償却費	63,293	63,649	△ 356	
消耗什器備品費	24,220	23,720	500	
消耗品費	45,587	30,488	15,099	
印刷製本費	260,000	205,000	55,000	
光熱水料費	16,954	16,604	350	
賃借料	821,058	804,108	16,950	
諸謝金	501,166	501,166	0	
租税公課	23,480	40,580	△ 17,100	
委託費	778,160	545,462	232,698	
図書費	165,477	165,302	175	
諸会費	389,000	389,000	0	
雑費	20,003	1	20,002	
経常費用計	67,705,509	64,154,388	3,551,121	
当期経常増減額	1,565,491	△ 4,524,388	6,089,879	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,565,491	△ 4,524,388	6,089,879	
一般正味財産期首残高	26,126,729	32,184,663	△ 6,057,934	
一般正味財産期末残高	27,692,220	27,660,275	31,945	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	27,692,220	27,660,275	31,945	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[380,000]	[266,000]	[114,000]	[360,000]	[20,000]
受取入会金	380,000	266,000	114,000	360,000	20,000
受取会費	[62,701,000]	[43,950,700]	[18,750,300]	[53,070,000]	[9,631,000]
正会員受取会費	59,220,000	41,454,000	17,766,000	50,626,000	8,594,000
準会員受取会費	3,281,000	2,296,700	984,300	2,244,000	1,037,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,560,000]	[5,560,000]	[0]	[5,400,000]	[160,000]
研修会事業収益	4,940,000	4,940,000	0	4,810,000	130,000
受験料収益	620,000	620,000	0	590,000	30,000
雑収益	[630,000]	[0]	[630,000]	[800,000]	[△ 170,000]
懇親会費収益	630,000	0	630,000	800,000	△ 170,000
経常収益計	69,271,000	49,776,700	19,494,300	59,630,000	9,641,000
(2) 経常費用					
事業費	[50,239,226]	[50,239,226]	[0]	[48,718,382]	[1,520,844]
給料手当	6,597,582	6,597,582		4,453,107	2,144,475
福利厚生費	1,151,713	1,151,713		783,605	368,108
会議費	3,755,015	3,755,015		4,813,531	△ 1,058,516
会場費	2,013,000	2,013,000		2,305,550	△ 292,550
旅費交通費	7,422,000	7,422,000		5,682,000	1,740,000
通信運搬費	427,615	427,615		448,490	△ 20,875
減価償却費	1,507,253	1,507,253		1,515,732	△ 8,479
消耗什器備品費	175,780	175,780		176,280	△ 500
消耗品費	154,413	154,413		75,512	78,901
印刷製本費	2,716,710	2,716,710		2,501,000	215,710
光熱水料費	123,046	123,046		123,396	△ 350
賃借料	5,958,942	5,958,942		5,975,892	△ 16,950
諸謝金	3,461,168	3,461,168		2,831,168	630,000
租税公課	134,120	134,120		264,420	△ 130,300
支払寄付金	119,202	119,202		75,350	43,852
委託費	13,141,458	13,141,458		10,837,001	2,304,457
図書費	101,523	101,523		101,698	△ 175
諸会費	1,278,686	1,278,686		5,754,650	△ 4,475,964
管理費	[17,466,283]	[0]	[17,466,283]	[15,436,006]	[2,030,277]
役員報酬	289,000		289,000	289,000	0
給料手当	6,664,418		6,664,418	4,386,893	2,277,525
福利厚生費	1,163,287		1,163,287	768,395	394,892
会議費	872,985		872,985	823,469	49,516
会場費	5,195,310		5,195,310	6,236,659	△ 1,041,349
旅費交通費	5,000		5,000	5,000	0
通信運搬費	167,885		167,885	141,510	26,375
減価償却費	63,293		63,293	63,649	△ 356
消耗什器備品費	24,220		24,220	23,720	500
消耗品費	45,587		45,587	30,488	15,099
印刷製本費	260,000		260,000	205,000	55,000
光熱水料費	16,954		16,954	16,604	350
賃借料	821,058		821,058	804,108	16,950
諸謝金	501,166		501,166	501,166	0
租税公課	23,480		23,480	40,580	△ 17,100
委託費	778,160		778,160	545,462	232,698
図書費	165,477		165,477	165,302	175
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
雑費	20,003		20,003	1	20,002
経常費用計	67,705,509	50,239,226	17,466,283	64,154,388	3,551,121
当期経常増減額	1,565,491	△ 462,526	2,028,017	△ 4,524,388	6,089,879
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	1,565,491			△ 4,524,388	6,089,879
一般正味財産期首残高	26,126,729			32,184,663	△ 6,057,934
一般正味財産期末残高	27,692,220			27,660,275	31,945
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	27,692,220			27,660,275	31,945

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次のとおり

事務局にて使用する P C の更新	支出予定額	900,000 円
-------------------	-------	-----------

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定

以 上